

## 河川事業

### 再評価原案準備書

- 1 網走川直轄河川改修事業
- 2 鷓川直轄河川改修事業

事業名 (箇所名)	網走川直轄河川改修事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	北海道開発局			
実施箇所	北海道網走市、大空町、美幌町、津別町					評価 年度	令和4年度			
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業									
主な事業の諸 元	河道掘削、堤防整備、防災ステーション整備等									
事業期間	事業採択	平成27年度	完了	令和16年度						
総事業費 (億円)	約86		残事業費 (億円)	約39						
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成4年9月洪水により甚大な被害が発生しているほか、近年も度々洪水被害が発生している。</li> <li>現在、網走川流域に戦後最大の被害をもたらした平成4年9月洪水規模に相当する洪水流量に対して、安全に流下するための河道断面が不足している。</li> </ul> <p>洪水実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和23年 8月洪水(氾濫面積 676 ha、被害家屋 102戸)</li> <li>昭和54年10月洪水(氾濫面積 795 ha、被害家屋 89戸)</li> <li>平成 4年 9月洪水(氾濫面積 9,585 ha、被害家屋 322戸)</li> <li>平成13年 9月洪水(氾濫面積 1,124 ha、被害家屋 1戸)</li> <li>平成18年10月洪水(氾濫面積 246 ha、被害家屋 10戸)</li> <li>平成27年10月洪水(氾濫面積 429 ha、被害家屋 46戸)</li> <li>平成28年 8月洪水(氾濫面積 761 ha、被害家屋 0戸)</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>戦後最大規模である平成4年9月洪水を安全に流下させることを目標に、河道掘削・堤防整備を実施し、流下能力の向上を図るとともに、河川防災ステーションの整備を進める。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な 根拠	年平均浸水軽減戸数: 20戸 年平均浸水軽減面積: 48ha									
事業全体の 投資効率性	基準年度		令和4年度							
	B:総便益 (億円)	352	C:総費用(億円)	89	全体B/C	4.0	B-C (億円)	263	EIRR (%)	15.0
残事業の 投資効率性	B:総便益 (億円)	240	C:総費用(億円)	33	継続B/C	7.2				
感度分析	事業全体のB/C		残事業のB/C							
	残事業費 (+10% ~ -10%)	3.8 ~ 4.1	残工期 (-10% ~ +10%)	4.0 ~ 4.0	資産 (-10% ~ +10%)	6.6 ~ 8.0	7.2 ~ 7.3	6.5 ~ 8.0		
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備計画における整備メニューの実施により、戦後最大規模の洪水を安全に流下することができる見込みである。</li> <li>整備により、浸水家屋が約1,000戸解消され、氾濫面積が約2,600haから約140haに軽減される。</li> <li>同様に、避難率0%の最大孤立者数を約1,850人から0人に軽減できる。</li> <li>同様に、電力の停止による影響人口を約1,580人から0人に軽減できる。</li> </ul>									
社会経済情勢 等の変化	<p>&lt;災害発生時の影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主要交通網であるJR石北本線や国道39号、国道238号のほか、てんさい製糖所の工場等が立地しており、これらに浸水被害が発生した場合、オホーツク地域と北海道内中核都市間の輸送や観光、地域の経済活動に影響を及ぼすものと考えられる。</li> <li>流域内自治体人口は平成27年と比べやや減少しているが、世帯数はほぼ横ばい、65歳以上の人口比率は増加している。</li> </ul> <p>&lt;地域の協力的体制&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携し、防災や環境等に関する体制の拡充、各種取組を実施している。</li> <li>地域住民の協力を得ながら、河川維持・環境保全に努めている。</li> </ul> <p>&lt;関連事業との整合&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害時における水防活動や災害復旧の拠点として、また、平常時には水防訓練、地域の各種イベント等の拠点として、河川防災ステーションの整備を大空町と連携しながら推進している。</li> <li>「網走市かわまちづくり計画(令和2年3月策定)」に基づき、網走市内の観光施設や水辺の親水広場などの交流施設をつなげ、かわとまちとが一体となった地域の活性化の取組を、網走市と連携しながら推進している。</li> </ul>									
主な事業の 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>河道掘削 網走川下流域の治水安全度向上を目的に河道掘削を実施している。</li> <li>大空地区河川防災ステーション 災害時の水防活動や災害普及の拠点等として、大空地区河川防災ステーションの整備を実施している。</li> </ul>									
主な事業の 進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦後最大規模である平成4年9月洪水を安全に流下させることを目標に、河道掘削・堤防整備を実施し、流下能力の向上を図るとともに、河川防災ステーションの整備を進める。</li> </ul>									
コスト縮減や 代替案立案等 の可能性	<p>&lt;コスト縮減&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>流域自治体との連携により、河道掘削で発生した残土を公共施設の整備に有効活用することで、残土処理費のコスト縮減を実施している。</li> </ul> <p>&lt;代替案立案&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>網走川水系河川整備計画検討時では、河道改修による治水対策案のほか、遊水地を組み合わせた治水対策案を検討した。その結果、コストや社会への影響等の観点から、河道掘削案が優位と評価している。今般、事業進捗等に伴う事業費の増加を考慮したが、河道掘削案はコスト面等での優位性に変化がないことを確認した。</li> </ul>									
対応方針	継続									
対応方針理由	事業の必要性・重要性は変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されていることから、事業の継続を原案としてお諮りいたします。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>(第三者委員会後、意見を反映)</p> <p>&lt;都道府県の意見・反映内容&gt;</p> <p>当該事業は、戦後最大規模の洪水流量を安全に流下させる河道の整備等を行うことに加え、災害時の水防活動や災害復旧の拠点として、河川防災ステーションを整備することにより、洪水被害から人命と財産を守り「安全・安心」を確保することから、事業の継続について異議はありません。</p> <p>なお、事業の実施にあたっては、サケ・マス等の生息環境などの保全に努め、徹底したコスト縮減を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的な執行に努め、早期完成を図るようお願いいたします。</p>									

事業名 (箇所名)	鶴川直轄河川改修事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業主体	北海道開発局				
実施箇所	北海道むかわ町		担当課長名								
該当基準	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業										
主な事業の諸元	河道掘削、堤防整備等										
事業期間	事業採択	平成21年度	完了	令和14年度							
総事業費 (億円)	約164		残事業費 (億円)	約46							
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成4年8月に戦後最大規模の洪水が発生しているほか、近年においても度々洪水被害が発生している。</li> <li>平成21年3月に鶴川水系河川整備計画(国管理区間)を変更し、戦後最大規模の洪水を安全に流下させることを目標として、河道掘削、堤防整備を中心とした整備を行う。</li> <li>◆S37.8 氾濫面積158ha、被害家屋915戸</li> <li>◆S56.8 氾濫面積32ha、被害家屋98戸</li> <li>◆H4.8 氾濫面積109ha、被害家屋145戸</li> <li>◆H13.9 氾濫面積177ha、被害家屋3戸</li> <li>◆H15.8 氾濫面積15ha、被害家屋2戸</li> <li>◆H18.8 氾濫面積65ha、被害家屋73戸</li> <li>◆H28.8 氾濫面積167ha、被害家屋6戸</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>戦後最大規模である平成4年8月洪水を安全に流下させることを目標に、河道掘削や堤防の整備などを実施し、流下能力の向上を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:63戸 年平均浸水軽減面積:53ha										
事業全体の投資効率性	基準年度		令和4年度								
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	597	C:総費用(億円)	223	全体B/C	2.7	B-C	374	EIRR(%)	14.3	
感度分析	B:総便益(億円)	80	C:総費用(億円)	41	継続B/C	2.0					
事業の効果等	<p>事業全体のB/C 残事業のB/C</p> <p>残事業費(+10% ~ -10%) 2.6 ~ 2.7 1.8 ~ 2.2</p> <p>残工期(-10% ~ +10%) 2.7 ~ 2.7 2.0 ~ 2.0</p> <p>資産(-10% ~ +10%) 2.4 ~ 2.9 1.8 ~ 2.2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>整備計画における整備メニューの実施により、戦後最大規模の洪水を安全に流下することができる見込みである。</li> <li>整備により、浸水家屋約2,350戸、浸水面積約1,400haが解消できる。</li> <li>同様に、避難率が0%の場合の最大孤立者数を約1,460人から0人に軽減できる。</li> <li>同様に、電力の停止による影響人口を約460人から0人に軽減できる。</li> </ul>										
社会経済情勢等の変化	<p>&lt;災害発生時の影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主要交通網である国道235号や日高自動車道、JR日高線のほか、レタス、メロン等の農作物や花卉栽培といった農業資産が集中しており、これらに浸水被害が発生した場合、胆振東部地域と北海道内中核都市間の輸送や観光、地域の経済活動に影響を及ぼすものと考えられる。</li> <li>流域内人口は平成27年と比べやや減少しているが、総世帯数はほぼ横ばい、65歳以上の人口比率は増加している。</li> </ul> <p>&lt;地域の協力体制&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携し、防災や環境等に関する体制の拡充、各種取組を実施している。</li> <li>地域住民の協力を得ながら、河川維持、環境保全に努めている。</li> </ul> <p>&lt;関連事業との整合&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年の北海道胆振東部地震で損壊した胆振東部消防組合消防署鶴川支署は、浸水想定区域内であるため、庁舎の建て替え工事にあわせて盛土により嵩上げを行うこととなり、必要な盛土材料は河川掘削土を有効活用している。引き続き、地域の浸水被害防止対策等と連携しながら事業を行っていく。</li> </ul>										
主な事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>河道掘削 下流部の鶴川下流市街地付近及び生田地区の治水安全度向上を目的に河道掘削を実施した。</li> <li>堤防整備 下流部の宮戸地区及び春日地区の治水安全度向上を目的に堤防整備を実施した。</li> </ul>										
主な事業の見込み	戦後最大規模である平成4年8月洪水を安全に流下させることを目標に、河道掘削や堤防の整備などを実施し、流下能力の向上を図る。										
コスト削減や代替案立案等の可能性	<p>&lt;コスト削減&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>樋門工事の施工時期の見直し及び工事で発生したコンクリートブロック・コンクリート塊の再利用等によるコスト削減を実施している。</li> </ul> <p>&lt;代替案立案&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年に実施した鶴川水系河川整備計画検討時では、河道改修による治水対策案のほか、引堤や堤防の嵩上げ等の治水対策案を複数検討した。その結果、事業進捗等に伴う事業費の増加を考慮したが、河道掘削案はコスト面等での優位性に変化がないことを確認した。</li> </ul>										
対応方針	継続										
対応方針理由	事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されていることから、事業の継続を原案としてお諮りいたします。										
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>(第三者委員会後、意見を反映)</p> <p>&lt;都道府県の意見・反映内容&gt;</p> <p>当該事業は、戦後最大規模の洪水流量を安全に流下させる河道の整備等を行うことにより、洪水被害から人命と財産を守り「安全・安心」を確保することから、事業の継続について異議はありません。</p> <p>なお、事業の実施にあたっては、シヤモ・サケ等の生息環境などの保全に努め、徹底したコスト削減を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的な執行に努め、早期完成を図るようお願いいたします。</p>										